

# 第43期事業報告書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

**NAGAWA**  
株式会社 **ナガワ**

# 事業報告

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては企業業績の改善と設備投資の増加に加えて個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあり、穏やかながら長期の景気回復局面が続きました。しかし、一方で原油などの国際商品市況は高止まりしていることや、世界景気の減速観測など不安定な要因も見られます。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が、景気回復を受けて民間建設は好調を継続したものの、緊縮財政による公共事業の削減幅が再び拡大したため、全体としては厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、営業面では新規市場の開拓と既存市場の深耕に努める一方、製造開発面では新商品の開発、増産体制の確立に取り組んでまいりました。また、管理面では社内業務の電子化、手形からファクタリングによる支払に切り替えるなどの効率化に努めてまいりました。

また、創立40周年記念キャンペーンを7月に実施し、全国の展示場で小住宅、店舗、事務所、小型建機などの販売促進活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.0%増の243億4千万円、営業利益は前連結会計年度比9.5%増の32億2百万円、経常利益は前連結会計年度比9.4%増の32億6千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比9.3%増の17億9千2百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場におけるユニットハウスのシェアは引き続き上昇しているものの、建設業界の過当競争が継続する中、同業者間競争が激化してまいりました。

このような環境のもと、当事業はレンタルにおきましては、引き続き備品他付帯サービスを強化することで同業者との差別化を図り、価格の適正化維持に努めてまいりました。また、施工監理体制を充実することにより、イベントなど非建設市場の付帯工事を含めたレンタル一括受注を推進してまいりました。

販売におきましては、小家族用住宅「アネット」や危険物倉庫「SKシリーズ」などの新商品を投入するほか、短工期で移設可能なユニット工法の強みを活かし、工場や倉庫などの比較的大きな物件の受注に注力してまいりました。

製造体制におきましては、石狩工場の開設と結城工場の増設により供給能力の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比7.7%増の191億7千7百万円、営業利益は前年同期比15.6%増の30億1千2百万円となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも低迷するなか、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当事業におきましては、期初に函館出張所を開設しエリアを拡大したほか、アタッチメントなど新商材を投入し、お客様のニーズにきめ細かな対応をし、シェアの維持拡大に努めてまいりました。また、機種別個別管理を徹底し、稼働率の向上と採算性の改善を図る一方、徹底した経費削減を推進してまいりました。

この結果、同地域内での相対的なシェアは拡大いたしました。しかしながら、全般的な需要の減退が勝り、当事業のセグメント売上高は前年同期比2.1%減の24億6千4百万円、営業利益は前年同期比28.2%減の2億5千5百万円となりました。

#### (建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していくなか、同地域内のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業との連携を深め、お客様へのトータル・サービスによる受注拡大を図ってまいりました。また、商品別採算管理を強化し粗利益率の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同地域の全体的な需要の落ち込みにより、当事業のセグメント売上高は前年同期比12.1%減の26億9千8百万円、営業利益は前年同期比70.3%減の7百万円となりました。

なお、同事業を営む株式会社ナガワ建販は、当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成19年4月1日をもって株式会社ナガワと合併いたしました。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資は42億5千9百万円で、その主なものは、貸与資産の取得33億8千1百万円、福岡工場移設に伴う用地買収3億7千7百万円、結城工場増設に伴う土地建物等の取得1億7千9百万円があります。

③ 資金調達の状況

上記の設備資金は主に自己資金により賄いましたので、資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡及び譲受の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 40 期 (平成16年3月期)	第 41 期 (平成17年3月期)	第 42 期 (平成18年3月期)	第 43 期 (平成19年3月期)
売 上 高(百万円)	20,425	21,353	23,395	24,340
経 常 利 益(百万円)	1,756	2,104	2,987	3,267
当期純利益(百万円)	958	1,080	1,640	1,792
1株当たり当期純利益(円)	56.06	63.45	97.61	109.86
総 資 産(百万円)	33,506	32,106	34,117	35,131
純 資 産(百万円)	23,634	24,304	25,699	27,002
1株当たり純資産額(円)	1,420.55	1,486.09	1,571.79	1,654.63

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。(当該株式数につきましては、自己株式を控除しております。)

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。(当該株式数につきましては、自己株式を控除しております。)

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社ナガワ建販	百万円 20	% 100	建設資材器材の販売 建築設備工事の設計並びに請負、施工 機械器具工事の設計並びに請負、施工
株式会社建販	120	100	住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入販売・賃貸

(注) 株式会社ナガワ建販は、平成19年4月1日を合併期日として当社と合併しております。

### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、景気の拡大が企業部門から家計部門に緩やかに波及し、拡大基調が継続するものと思われま

す。しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資が都市部を中心に拡大が見込まれるものの、公共投資の削減により打ち消され、全体としては厳しい環境で推移するものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、貸与資産の更新投資及び新規投資を積極的に行い、また付帯サービス等を充実することにより既存マーケットのレンタルシェア拡大と付加価値向上を図るとともに、ユニットハウスの生産能力と現場施工管理能力をさらに強化し、従来の小型ハウスから大型物件まで商品提供力を高め、一般需要の開拓を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容 (平成19年3月31日現在)

当社グループはユニットハウスの製造・販売・賃貸及び建設機械・備品・建設資材の賃貸・販売を主とした事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成19年3月31日現在）

(1) 当社

本店	北海道伊達市長和町467番地2		
支店	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地		
営業所			
旭川営業所	(北海道上川郡当麻町)	埼玉営業所	(埼玉県さいたま市大宮区)
帯広営業所	(北海道河東郡音更町)	東京営業所	(東京都千代田区)
札幌営業所	(札幌市東区)	多摩営業所	(東京都西多摩郡瑞穂町)
登別営業所	(北海道登別市)	横浜営業所	(神奈川県横浜市中区)
伊達営業所	(北海道伊達市)	神奈川営業所	(神奈川県厚木市)
倶知安営業所	(北海道虻田郡倶知安町)	甲府営業所	(山梨県中巨摩郡昭和町)
長万部営業所	(北海道山越郡長万部町)	三島営業所	(静岡県三島市)
今金営業所	(北海道瀬棚郡今金町)	浜松営業所	(静岡県浜松市)
八雲営業所	(北海道二世郡八雲町)	安城営業所	(愛知県安城市)
森営業所	(北海道茅部郡森町)	名古屋営業所	(愛知県名古屋市中村区)
青森営業所	(青森県青森市)	三重営業所	(三重県四日市市)
盛岡営業所	(岩手県岩手郡滝沢村)	岐阜営業所	(岐阜県羽島郡岐南町)
仙台営業所	(宮城県仙台市青葉区)	金沢営業所	(石川県白山市)
秋田営業所	(秋田県秋田市)	富山営業所	(富山県富山市)
山形営業所	(山形県山形市)	京都営業所	(京都府木津川市)
郡山営業所	(福島県郡山市)	滋賀営業所	(滋賀県守山市)
いわき営業所	(福島県いわき市)	大阪営業所	(大阪府中央区)
新潟営業所	(新潟県新潟市)	神戸営業所	(神戸市西区)
長岡営業所	(新潟県長岡市)	島根営業所	(島根県八束町東出雲町)
上越営業所	(新潟県上越市)	岡山営業所	(岡山県岡山市)
長野営業所	(長野県長野市)	広島営業所	(広島県東広島市)
前橋営業所	(群馬県前橋市)	高松営業所	(香川県高松市)
宇都宮営業所	(栃木県宇都宮市)	松山営業所	(愛媛県伊予郡松前町)
水戸営業所	(茨城県水戸市)	福岡営業所	(福岡県糟屋郡粕屋町)
千葉営業所	(千葉県市原市)		
工場			
石狩工場	(北海道石狩市)	京都工場	(京都府木津川市)
仙台工場	(宮城県亘理郡山元町)	京都第二工場	(京都府綴喜郡井手町)
結城工場	(茨城県結城市)	広島工場	(広島県東広島市)
岩槻工場	(さいたま市岩槻区)	福岡工場	(福岡県糟屋郡須恵町)
東員工場	(三重県員弁郡東員町)	鳥栖工場	(佐賀県三養基郡基山町)

(2) 子会社

株式会社ナガワ建販（北海道登別市）  
株式会社建販（さいたま市大宮区）

(7) 使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
434 (22) 名	8名増 (2名減)

(注) 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
370 (12) 名	10名増 (2名減)	36.9歳	7.6年

(注) 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成19年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	400百万円
株式会社北洋銀行	400百万円

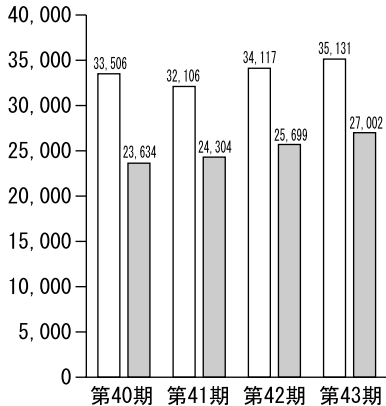
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## 連 結

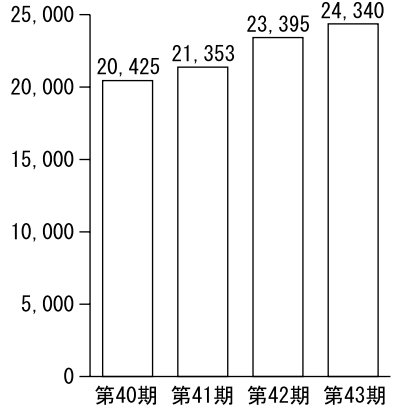
### ● 総・純資産

(百万円)



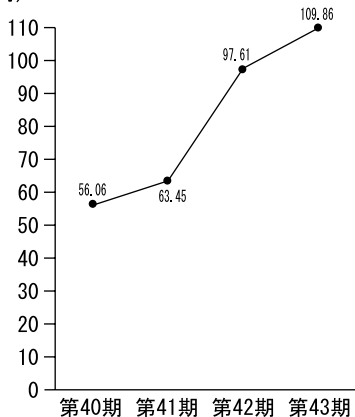
### ● 売上高

(百万円)



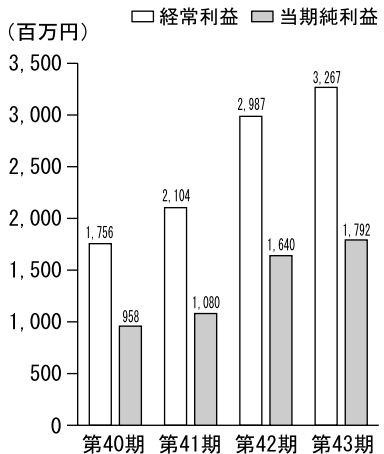
### ● 1株当たりの当期純利益

(円)



### ● 経常・当期純利益

(百万円)



(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社ナガワ建販及び株式会社建販の2社であり、それぞれの主な事業内容等は、1. 企業集団の現況 (3) ②重要な子会社の状況 (4頁)に記載のとおりです。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,357,214株 (自己株式37,936株を含む)
- ③ 株主数 1,504名
- ④ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
高橋修	2,034	12.46
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,200	7.35
高橋学	1,000	6.12
有限会社エヌ・テー商会	890	5.45
高橋和雄	817	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	783	4.79
有限会社ダイユウ商会	751	4.60
菅井賢志	741	4.54
株式会社北洋銀行	714	4.37
クレディスイスユーロピービー クライアントエスエフピーブイエール	695	4.25

(注) 出資比率は自己株式(37,936株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	高橋悦雄	株式会社ナガワ建販代表取締役社長
代表取締役社長	高橋修	管理本部管掌 株式会社建販代表取締役社長
常務取締役	稲井正	第一営業本部長
常務取締役	千田久男	製造開発本部長兼石狩工場長
取締役	高橋学	第二営業本部長
取締役	矢野範行	総務部長兼企画室部長
取締役	釣谷賢逸	第一営業本部部長兼 関西ブロック長兼九州ブロック長
取締役	佐々木清美	第二営業本部部長
取締役	鈴木順博	第一営業本部部長兼営業開発ブロック長 兼中国四国ブロック長
取締役	菅井賢志	経理部長
常勤監査役	神谷忠作	
監査役	鳥海隆雄	公認会計士 税理士 鳥海公認会計士事務所代表
監査役	矢崎豊国	公認会計士 税理士 矢崎豊国事務所代表

- (注) 1. 取締役菅野修氏は、平成18年6月27日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 監査役鳥海隆雄氏及び監査役矢崎豊国氏は、社外監査役であります。
3. 当該事業年度に係る役員の高い重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・監査役矢崎豊国氏は、マブチモーター株式会社の監査役を兼務しております。
4. 監査役鳥海隆雄氏及び監査役矢崎豊国氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 常務取締役稲井正氏は、専務取締役に、取締役高橋学氏は常務取締役に、それぞれ平成19年4月1日に昇任しております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員(名)	支給額(千円)
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	10 ( 0)	283,693 ( 0)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	3 ( 2)	17,901 ( 5,404)
合 計	13	301,594

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月21日開催の第27期定時株主総会において年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月21日開催の第27期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- ・平成19年6月26日開催の第43期定時株主総会において付議いたします役員賞与  
取 締 役 10名 43,550千円(うち社外取締役 0名)  
監 査 役 3名 2,100千円(うち社外監査役 2名 600千円)
  - ・平成19年6月26日開催の第43期定時株主総会において付議いたします退任監査役に対する退職慰労金及び役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給による役員退職慰労金  
取 締 役 10名 152,488千円(うち社外取締役 0名)  
監 査 役 3名 6,801千円(うち社外監査役 2名 1,204千円)
5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 3,533千円

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係
- ・監査役矢崎豊国氏は、マブチモーター株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社はマブチモーター株式会社との間には特別の関係はありません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（35回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数(回)	出席率（%）	出席回数(回)	出席率（%）
監査役 鳥海隆雄	8	22	9	90
監査役 矢崎豊国	11	31	10	100

- ・取締役会及び監査役会における発言状況  
監査役鳥海隆雄氏及び監査役矢崎豊国氏は、主に公認会計士の経験及び見地に基づく、企業会計の専門的見地から発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名 称 新日本監査法人

② 報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬の額	23百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときは、監査役会は会社法340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。

また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について、以下のとおり決定しております。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 総務部はコンプライアンス体制に関する規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定めるとともに、取締役に対して教育等を行う。

ロ. 上述の活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに保存する。

(イ) 株主総会議事録

(ロ) 取締役会議事録

(ハ) 役員部長連絡会議事録

(ニ) 税務署その他官公庁、証券取引所、業界団体等に提出した書類の写し

(ホ) その他文書管理規程に定める文書

ロ. 上記文書の保管場所及び保管方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、2営業日以内に当社において閲覧が可能な場所及び方法とする。

ハ. 上記文書の保存期間は、法令に別段の定めがない限り、文書管理規程に各文書の種類ごとに定めるところによる。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理を体系的に規定する危機管理規程を定める。

ロ. 取締役会のほかに、週1回開催される役員部長連絡会において営業上の問題、製造上の問題、経営上の問題等を全社的な視点で検討、評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できる管理体制の構築及び運用を行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜適時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - ロ. 経営方針を機軸に毎年策定される年度計画に基づき業績管理を行う。
  - ハ. 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 総務部は、コンプライアンスに関するガイドラインを策定し、社員の倫理基準を明確にする。
  - ロ. 総務部はコンプライアンスに関する教育計画を策定し、実施する。
  - ハ. 監査室は必要に応じて、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
  - ニ. 総務部は、コンプライアンスについて、電子メールによって自由に通報や相談ができる仕組みを作る。
  - ホ. 総務部、監査室及び監査役は、それぞれ連携して全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題点の有無を調査・検討する。
- ⑥ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに、グループ経営理念に基づく関係会社管理規程に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は監査室に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならない。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役会は、取締役及び使用人（以下「報告義務者」という。）から報告を受けるべき事項を決定し、報告義務者へ通知する。
  - ロ. 報告義務者は、監査役会から要請された報告事項について、取締役会、役員部長連絡会で報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役会は、代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換を行う。
  - ロ. 監査役が実施した監査内容は、監査報告書にまとめ、取締役会及び監査役会に提出する。

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	15,761	<b>流 動 負 債</b>	7,257
現金及び預金	6,157	買掛金	1,354
受取手形及び売掛金	7,657	短期借入金	400
たな卸資産	1,480	未払金	220
繰延税金資産	165	ファクタリング未払金	3,928
短期貸付金	19	未払法人税等	802
その他	303	賞与引当金	224
貸倒引当金	△ 23	役員賞与引当金	45
<b>固 定 資 産</b>	19,370	その他	282
<b>有形固定資産</b>	18,385	<b>固 定 負 債</b>	871
貸与資産	9,900	長期借入金	600
建物及び構築物	1,580	退職給付引当金	37
土地	6,181	役員退職慰労引当金	155
建設仮勘定	428	その他	79
その他	295	<b>負 債 合 計</b>	8,129
<b>無形固定資産</b>	115	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	869	<b>株 主 資 本</b>	26,870
投資有価証券	374	資本金	2,855
敷金及び保証金	402	資本剰余金	4,586
繰延税金資産	55	利益剰余金	19,455
長期貸付金	15	自己株式	△ 27
その他	56	評価・換算差額等	132
貸倒引当金	△ 34	その他有価証券評価差額金	132
<b>資 産 合 計</b>	35,131	<b>純 資 産 合 計</b>	27,002
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	35,131



## 連結損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,340
売 上 原 価		14,543
売 上 総 利 益		9,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,594
営 業 利 益		3,202
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	3	
受 取 賃 貸 料	58	
雑 収 入	19	83
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
雑 損 失	4	19
経 常 利 益		3,267
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	
役 員 退 職 慰 労 金 戻 入 益	1	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	21	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	66	88
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,181
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,381	
法 人 税 等 調 整 額	6	1,388
当 期 純 利 益		1,792

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	2,855	4,586	18,117	△25	25,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 408		△ 408
役員賞与(注)			△ 47		△ 47
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,337	△ 1	1,336
平成19年3月31日 残高	2,855	4,586	19,455	△27	26,870

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	165	165	25,699
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 408
役員賞与(注)			△ 47
当期純利益			1,792
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 32	△ 32	△ 32
連結会計年度中の変動額合計	△ 32	△ 32	1,303
平成19年3月31日 残高	132	132	27,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,409	流動負債	6,181
現金及び預金	5,572	買掛金	1,236
受取手形	3,993	一年以内返済予定の長期借入金	400
売掛金	2,826	未払金	263
商材	85	ファクタリング未払金	2,979
原材料	1,091	未払費用	76
仕掛品	157	未払法人税等	800
貯蔵品	31	未払消費税等	94
前払費用	5	前受金	46
繰延税金資産	283	預り金	36
短期貸付金	152	賞与引当金	199
関係会社短期貸付金	19	役員賞与引当金	45
その他貸倒引当金	200	その他	0
	5	固定負債	834
固定資産	19,163	長期借入金	600
有形固定資産	18,058	役員退職慰労引当金	155
貸与資産	9,873	その他	79
建物	1,084	負債合計	7,015
構築物	336	純資産の部	
機械装置	51	株主資本	26,424
車両運搬具	90	資本金	2,855
工具器具備品	137	資本剰余金	4,586
土地	6,087	資本準備金	4,586
建設仮勘定	396	その他資本剰余金	0
無形固定資産	111	利益剰余金	19,009
借地権	39	利益準備金	713
電話加入権	21	その他利益剰余金	18,295
ソフトウェア	51	別途積立金	15,923
投資その他の資産	992	繰越利益剰余金	2,371
投資有価証券	365	自己株式	△ 27
関係会社株式	149	評価・換算差額等	132
出資	0	その他有価証券評価差額金	132
更生債権等	35	純資産合計	26,556
長期前払費用	2	負債・純資産合計	33,572
繰延税金資産	39		
長期貸付金	15		
敷金及び保証金	402		
その他の引当金	18		
貸倒引当金	△ 34		
資産合計	33,572		

# 損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,666
売 上 原 価		12,655
売 上 総 利 益		9,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,952
営 業 利 益		3,058
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	3	
受 取 賃 貸 料	72	
雑 収 入	27	106
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
雑 損 失	4	18
経 常 利 益		3,146
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	21	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	43	65
税 引 前 当 期 純 利 益		3,082
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,339	
法 人 税 等 調 整 額	3	1,342
当 期 純 利 益		1,740

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	△25	25,140	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)						900	△ 900	-		-	
剰余金の配当(注)							△ 408	△ 408		△ 408	
役員賞与(注)							△ 47	△ 47		△ 47	
当期純利益							1,740	1,740		1,740	
自己株式の取得									△ 1	△ 1	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	900	385	1,285	△ 1	1,283	
平成19年3月31日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	△27	26,424	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	165	165	25,305
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△ 408
役員賞与(注)			△ 47
当期純利益			1,740
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 32	△ 32	△ 32
事業年度中の変動額合計	△ 32	△ 32	1,250
平成19年3月31日 残高	132	132	26,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役員（平成19年3月31日現在）

代表取締役会長	高橋	悦雄
代表取締役社長	高橋	修正
常務取締役	高橋	正男
常務取締役	稲千高	学行
取締役	高矢	行逸
取締役	釣	美博
取締役	佐木	志作
取締役	鈴木	雄国
取締役	菅井	
常勤監査役	神鳥	
監査役	矢	

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 送 付 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 掲 載 U R L	<a href="http://www.nagawa-group.co.jp/">http://www.nagawa-group.co.jp/</a>

### 【お知らせ】

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。